



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月17日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東
 コード番号 3169 URL <https://www.unico-fan.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	12,198	4.9	534	△46.9	527	△48.0	341	△50.8
2022年1月期	11,626	—	1,005	—	1,014	—	692	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	47.95	47.95	11.3	11.6	4.4
2022年1月期	97.37	97.37	26.8	22.8	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

経営成績に関する注記

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。
 3 2021年1月期は連結業績を開示しておりましたが、清算手続き中である連結子会社Lamon Bay FurnitureCorp.の重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2022年1月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。そのため、2022年1月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	4,523	3,121	69.0	439.82
2022年1月期	4,552	2,904	63.8	408.45

(参考) 自己資本 2023年1月期 3,121百万円 2022年1月期 2,904百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	74	△257	△116	641
2022年1月期	251	△134	△262	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	71	10.3	2.7
2023年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	71	20.9	2.4
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.9	

3. 2024年1月期の業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,282	2.0	260	△26.7	260	△23.3	176	△19.1	24.84
通期	12,731	4.4	554	3.8	554	5.1	375	10.2	52.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	7,112,400 株	2022年1月期	7,112,400 株
② 期末自己株式数	2023年1月期	14,835 株	2022年1月期	535 株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	7,111,396 株	2022年1月期	7,111,865 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しております。そのため当事業年度における経営成績に関する説明は、前事業年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制約が、拡大防止策の取組みやワクチン接種の普及により緩和され、正常化に向け動き始めましたが、拡大と収束を繰り返す感染状況に、依然として予断を許されない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、国内外の経済環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

インテリア・家具業界におきましては、アパレルなどの異業種からの参入による販売競争の激化や、配送コストの上昇及び木材不足等に起因するメーカーからの値上り要請、人材不足による人件費の増加等により、依然として厳しい競争環境が続いております。

一方、2021年の生活雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2兆2,752億円（前年比6.7%増）、EC化率は、28.2%（前年比2.2%増）となっております（出典：令和3年度電子商取引に関する市場調査 令和4年8月経済産業省）。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響で市場規模の大幅な拡大がみられ、2021年は消費者の間で徐々に外出機会が回復したにも関わらず、市場規模が引き続き拡大している事からECの利用が消費者の間で徐々に定着しつつあると考えられます。

こうした環境の中で当社は、お客様と店舗スタッフの安全を第一に、店舗衛生対策を徹底しながら店舗運営を行いました。また、持続的に安定した成長の実現に向け、商品構成の充実と付加価値の高い商品を揃え、他社との差別化を図ってまいりました。損益面におきましては、原材料価格の高騰及び円安の進行による原価率の上昇を受け、一部の商品に対し価格転嫁を行いました。売上総利益率の悪化となりました。

その結果、売上高12,198,492千円、営業利益534,038千円、経常利益527,543千円、当期純利益341,039千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①unico事業

家具の新商品状況としましては、現代の暮らしにマッチした北欧ヴィンテージスタイルのTOVE（トーフ）シリーズ、快適な着座感や回転式機能を持つPIIVO（ピーヴォ）チェアを発売し、ご好評を頂きました。またロングセラーのALBERO（アルベロ）ソファには、お客様からのご要望が多かったペット対応の張地を用意しました。

販売戦略としましては、「生活に寄り添う館へ」をコンセプトにリニューアルをしたアトレ大森（東京都大田区）に出店を行いました。人通りの多い、改札口に面した立地のよいエリアでの出店であり、当社にとって初めてのアトレへの出店となりました。デジタルマーケティングにつきましては、専門コンサルの活用により全体設計を見直し、EC化率の拡大や継続顧客の育成と定着に努めました。

業務改善しましては、DX戦略として、店舗ではスマートデバイス（多機能な情報端末）の追加導入と機能開発により、販売の効率化・接客の迅速化を実現しました。本部におきましては、商品のデータベース管理システム構築により業務の効率化と精度の向上を図りました。

以上の結果、事業年度のセグメント売上高は12,085,761千円、セグメント利益534,794千円となりました。

②food事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うまん延防止等重点措置による酒類提供制限や営業時間の短縮をしてきた一方で、お客様のニーズに合わせたテイクアウト商品の拡充、強化、デリバリーサービスの推進によりお客様の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度のセグメント売上高は112,730千円、セグメント損失756千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比較して28,866千円減少し、4,523,311千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して63,725千円減少して、3,305,932千円となりました。主な要因は、商品の増加279,203千円等がありましたが、現金及び預金の減少298,989千円、売掛金の減少53,656千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前事業年度末に比較して34,859千円増加して、1,217,379千円となりました。主な要因は、建物(純額)の増加79,540千円等がありましたが、敷金及び保証金の減少24,913千円等があったことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比較して245,625千円減少し、1,401,658千円となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比較して245,855千円減少して、1,351,230千円となりました。主な要因は、契約負債の増加532,683千円等がありましたが、前受金の減少405,990千円、買掛金の減少190,847千円、未払法人税等の減少51,988千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比較して229千円増加して、50,427千円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加297千円等があったことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比較して216,759千円増加し、3,121,653千円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加341,039千円がありましたが、剰余金の配当による利益剰余金の減少71,118千円等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前事業年度末に比べ298,989千円減少し、641,259千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、74,794千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益506,299千円、たな卸資産の増加による支出231,835千円、仕入債務の減少による支出190,847千円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、257,286千円の支出となりました。これは主に、既存店舗のリニューアル等に係る有形固定資産の取得による支出175,116千円、DX戦略に係る無形固定資産の取得による支出59,093千円等の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、116,497千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出34,683千円、配当金の支払による支出71,084千円等の計上によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が希薄化し、従前の経済活動への回復が期待されております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、国内外の経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移すると思われま

す。このような環境のなか、2年前から取組みを開始したDX戦略が3年目を迎え、デジタルマーケティングの完成から収穫のフェーズに入ります。また法人開発セクションの増員により業務エリアの拡大を図り、BtoB（企業間の商取引）を加えたチャネルの複数化を加速させていきます。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高12,731,356千円（前年同期比4.4%増）、営業利益554,267千円（前年同期比3.8%増）、経常利益554,267千円（前年同期比5.1%増）、当期純利益375,737千円（前年同期比10.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達が必要が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,248	641,259
売掛金	655,624	601,967
商品	1,476,145	1,755,349
未着品	129,129	129,934
原材料及び貯蔵品	44,320	35,145
前渡金	31,176	32,085
前払費用	69,054	78,787
その他	23,957	31,402
流動資産合計	3,369,657	3,305,932
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	199,377	278,917
機械装置及び運搬具(純額)	-	74
工具、器具及び備品(純額)	36,725	35,445
土地	814	814
建設仮勘定	2,460	2,304
有形固定資産合計	239,377	317,556
無形固定資産		
ソフトウェア	119,230	119,694
ソフトウェア仮勘定	4,850	3,000
その他	236	236
無形固定資産合計	124,316	122,930
投資その他の資産		
敷金及び保証金	550,600	525,686
繰延税金資産	232,022	211,711
その他	36,202	39,493
投資その他の資産合計	818,826	776,892
固定資産合計	1,182,520	1,217,379
資産合計	4,552,178	4,523,311

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,982	277,135
1年内返済予定の長期借入金	34,683	-
リース債務	1,061	86
未払金	324,876	285,963
未払費用	109,871	113,361
未払法人税等	106,019	54,031
未払消費税等	-	4,171
前受金	405,990	-
預り金	27,323	22,838
賞与引当金	58,628	60,303
ポイント引当金	58,000	-
契約負債	-	532,683
その他	2,649	654
流動負債合計	1,597,085	1,351,230
固定負債		
リース債務	98	-
退職給付引当金	31,964	32,261
資産除去債務	18,135	18,166
固定負債合計	50,198	50,427
負債合計	1,647,284	1,401,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,485	380,485
資本剰余金		
資本準備金	360,485	360,485
資本剰余金合計	360,485	360,485
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,164,014	2,390,428
利益剰余金合計	2,164,174	2,390,588
自己株式	△250	△9,906
株主資本合計	2,904,894	3,121,653
純資産合計	2,904,894	3,121,653
負債純資産合計	4,552,178	4,523,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	11,626,042	12,198,492
売上原価		
商品期首棚卸高	1,042,579	1,515,143
当期商品仕入高	4,937,346	6,267,913
合計	5,979,925	7,783,056
商品期末棚卸高	1,476,145	1,755,349
商品売上原価	4,503,780	6,027,707
売上総利益	7,122,261	6,170,784
販売費及び一般管理費	6,117,046	5,636,746
営業利益	1,005,215	534,038
営業外収益		
受取利息	20	26
運送事故受取保険金	2,052	2,000
助成金収入	29,318	7,809
その他	922	1,131
営業外収益合計	32,313	10,967
営業外費用		
支払利息	3,526	2,097
為替差損	19,828	15,359
その他	3	5
営業外費用合計	23,357	17,462
経常利益	1,014,171	527,543
特別損失		
減損損失	-	21,243
特別損失合計	-	21,243
税引前当期純利益	1,014,171	506,299
法人税、住民税及び事業税	193,198	125,748
法人税等調整額	128,441	39,511
法人税等合計	321,640	165,259
当期純利益	692,531	341,039

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	1,528,377	1,528,537	△250	2,269,257	2,269,257
当期変動額									
自己株式の取得							-		-
剰余金の配当					△56,894	△56,894		△56,894	△56,894
当期純利益					692,531	692,531		692,531	692,531
当期変動額合計	-	-	-	-	635,636	635,636	-	635,636	635,636
当期末残高	380,485	360,485	360,485	160	2,164,014	2,164,174	△250	2,904,894	2,904,894

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	2,164,014	2,164,174	△250	2,904,894	2,904,894
会計方針の変更による 累積的影響額					△43,505	△43,505		△43,505	△43,505
会計方針の変更を反映 した当期首残高	380,485	360,485	360,485	160	2,120,508	2,120,668	△250	2,861,388	2,861,388
当期変動額									
自己株式の取得							△9,655	△9,655	△9,655
剰余金の配当					△71,118	△71,118		△71,118	△71,118
当期純利益					341,039	341,039		341,039	341,039
当期変動額合計	-	-	-	-	269,920	269,920	△9,655	260,264	260,264
当期末残高	380,485	360,485	360,485	160	2,390,428	2,390,588	△9,906	3,121,653	3,121,653

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,014,171	506,299
減価償却費	138,146	123,085
減損損失	-	21,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,457	1,675
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,926	297
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,000	-
受取利息	△20	△26
支払利息	3,526	2,097
受取保険金	-	△2,000
助成金収入	△29,318	△8,940
売上債権の増減額(△は増加)	△10,362	53,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	△444,555	△231,835
仕入債務の増減額(△は減少)	95,488	△190,847
前受金の増減額(△は減少)	△44,804	-
前渡金の増減額(△は増加)	△7,446	△909
未払金の増減額(△は減少)	15,536	△25,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	△215,617	11,531
契約負債の増減(△は減少)	-	△33,011
その他	△59,549	14,708
小計	455,579	241,201
利息及び配当金の受取額	18	24
利息の支払額	△3,510	△2,007
保険金の受取額	-	2,000
助成金の受取額	29,318	8,940
法人税等の支払額	△230,137	△175,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,267	74,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,597	△175,116
無形固定資産の取得による支出	△27,420	△59,093
敷金及び保証金の差入による支出	△37,287	△26,361
敷金及び保証金の回収による収入	10,984	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,320	△257,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,718	△1,073
長期借入金の返済による支出	△200,873	△34,683
自己株式の取得による支出	-	△9,655
配当金の支払額	△56,765	△71,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,356	△116,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,409	△298,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,658	940,248
現金及び現金同等物の期末残高	940,248	641,259

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額) 211,711千円

繰延税金負債相殺前の金額 211,793千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は繰延税金資産及び繰延税金負債を計上するにあたり、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲で計上し、繰延税金負債は全ての将来加算一時差異について計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定は、決算日までに制定または実質的に制定されている税法及び税率に従い、一時差異が回収又は支払が行われると見込まれる期の税率に基づいて行っております。

② 主要な仮定

課税所得の発生時期及び金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき、見積もっております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、限定的であるものと考えております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 317,556千円

無形固定資産 122,930千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、店舗を基本単位としてグルーピングし、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗について減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の可否を判定しております。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、決算時点の実績を基礎として、売上高成長率、人件費増加係数等を検討し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、限定的であるものと考えております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識や測定には慎重を期しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、unico事業における配送サービスを伴う商品の販売について、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、納品時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、配送サービスについて、従来、配送業者に支払う荷造運賃を販売費及び一般管理費に計上した上で顧客から受け取る配送料を控除しておりましたが、配送サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから顧客から受け取る配送料を収益として認識し、配送業者に支払う荷造運賃を売上原価に計上する方法に変更しております。

さらに、当社のポイント制度について、従来、将来使用されると見込まれる額を売上高から控除してポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は548,965千円増加し、売上原価は1,140,780千円増加し、販売費及び一般管理費は566,056千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ25,759千円減少しております。当事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、税引前当期純利益は25,759千円減少し、前受金は507,694千円減少、ポイント引当金は58,000千円減少、契約負債は532,683千円増加しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローには影響ありません。また、当事業年度の株主資本等変動計算書において、利益剰余金の当期首残高は43,505千円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ2円51銭、2円50銭及び2円50銭減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
商品評価損	△29,428千円

※2 減損損失

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

場所	用途	種類
奈良県奈良市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品
埼玉県越谷市	unico事業用店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

unico事業用店舗に関しましては、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったことに伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失21,243千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物20,711千円、工具、器具及び備品532千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更して当該方法により、従来の方法に比べて、当事業年度の「unico事業」の売上高が548,965千円減少、セグメント利益が25,759千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,544,785	81,256	11,626,042	—	11,626,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,544,785	81,256	11,626,042	—	11,626,042
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,032,085	△26,870	1,005,215	—	1,005,215
セグメント資産	3,148,086	14,812	3,162,898	1,389,284	4,552,183
その他の項目					
減価償却費	124,236	132	124,369	13,777	138,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,255	—	116,255	6,366	122,621

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
 2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
 4. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しています。

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
店舗	9,623,395	112,730	9,736,126	—	9,736,126
EC	2,462,365	—	2,462,365	—	2,462,365
顧客との契約から生じる収益	12,085,761	112,730	12,198,492	—	12,198,492
外部顧客への売上高	12,085,761	112,730	12,198,492	—	12,198,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,085,761	112,730	12,198,492	—	12,198,492
セグメント利益又は セグメント損失(△)	534,794	△756	534,038	—	534,038
セグメント資産	3,431,386	14,412	3,445,798	1,077,513	4,523,311
その他の項目					
減価償却費	108,701	81	108,783	14,302	123,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,810	—	196,810	24,312	221,122

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
4. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しています。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
該当事項はございません

(持分法損益等)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	408.45円	439.82円
1株当たり当期純利益金額	97.37円	47.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	692,531	341,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,531	341,039
期中平均株式数(株)	7,111,865	7,111,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。